

カナダの年金制度

内閣官房国家戦略室
新年金制度に関する実務者検討チームヒアリング資料

平成22年5月13日(木)

野村総合研究所
坂本 純一



はじめに

日本、カナダの人口

(単位:百万人)

年	日本	カナダ
2010	127	34
2030	117	40
2050	102	44

(出所) UN World Population Prospects : The 2008 Revision Population Database

日本、カナダの 期間合計特殊出生率の推移

年次	日本	カナダ
1950-1955	3.00	3.65
1955-1960	2.16	3.88
1960-1965	1.99	3.68
1965-1970	2.02	2.61
1970-1975	2.13	1.98
1975-1980	1.83	1.73
1980-1985	1.75	1.63
1985-1990	1.66	1.62
1990-1995	1.48	1.69
1995-2000	1.37	1.56
2000-2005	1.30	1.52
2005-2010	1.27	1.57

(資料) UN World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database

日本、カナダの平均寿命の推移

年次	男女合計		男子		女子	
	日本	カナダ	日本	カナダ	日本	カナダ
1950-1955	62.1	69.1	60.4	66.8	63.9	71.7
1955-1960	66.2	70.6	64.1	67.7	68.4	73.3
1960-1965	68.9	71.4	66.5	68.5	71.5	74.6
1965-1970	71.3	72.0	68.6	69.0	73.9	75.7
1970-1975	73.1	73.2	70.4	69.6	75.8	76.7
1975-1980	75.3	74.2	72.6	70.8	77.9	78.2
1980-1985	76.9	75.9	74.1	72.5	79.6	79.5
1985-1990	78.5	77.0	75.5	73.7	81.3	80.3
1990-1995	79.5	77.9	76.3	74.8	82.5	81.0
1995-2000	80.6	78.7	77.1	75.9	83.9	81.4
2000-2005	82.1	79.8	78.3	77.3	85.7	82.3
2005-2010	82.7	80.7	79.0	78.3	86.2	82.9

(資料) UN World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database

日本、カナダの 65歳以上人口割合の実績と見通し

(%)

年次	日本	カナダ
1950	4.9	7.7
1955	5.3	7.7
1960	5.7	7.5
1965	6.2	7.7
1970	7.0	7.9
1975	7.9	8.5
1980	9.1	9.4
1985	10.2	10.3
1990	12.0	11.3
1995	14.4	12.0
2000	17.2	12.6
2005	19.9	13.1
2010	22.6	14.1
2030	30.8	22.7
2050	37.8	25.5

(資料) UN World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database

日本、カナダの 国際人口移動(入国超過数)の状況

国名	2005年—2010年における 年間平均国際人口移動(入国超過数) (A)	2005年における人口 (B)	(A)/(B)
日本	30千人	127,449千人	0.02%
カナダ	210千人	32,307千人	0.65%

(資料)UN World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database

日本、カナダの経済成長率の推移

(%)

年	日本	カナダ
1971	4.7	4.1
1972	8.4	5.4
1973	8.0	7.0
1974	-1.2	3.7
1975	3.1	1.8
1976	4.0	5.2
1977	4.4	3.5
1978	5.3	4.0
1979	5.5	3.8
1980	2.8	2.2
1981	2.9	3.5
1982	2.8	-2.9
1983	1.6	2.7
1984	3.1	5.8
1985	5.1	4.8
1986	3.0	2.4
1987	3.8	4.3
1988	6.8	5.0
1989	5.3	2.6
1990	5.2	0.2

(%)

年	日本	カナダ
1991	3.4	-2.1
1992	1.0	0.9
1993	0.2	2.3
1994	1.1	4.8
1995	2.0	2.8
1996	2.7	1.6
1997	1.6	4.2
1998	-2.0	4.1
1999	-0.1	5.5
2000	2.9	5.2
2001	0.2	1.8
2002	0.3	2.9
2003	1.4	1.9
2004	2.7	3.1
2005	1.9	2.9
2006	2.0	3.1
2007	2.4	2.7
2008	0.4	0.4

(出所) UN National Account Main Aggregates Database



カナダの年金制度の概要

カナダの公的年金制度の枠組み



適用

- 老齡保証年金(OAS)
 - 資産調査なしの税方式による定額年金
 - 全居住者が対象
- CPP, QPP(報酬比例年金)
 - 社会保険方式による年金
 - 収入のある18-70歳の被用者(公務員、軍人を含む)、自営業者が対象
 - ・ 年収下限(YBE)より年収の少ない者は適用されない
 - ・ YBE=CAD3,500
 - ・ 一定の宗教団体の聖職者、職員は適用されない
- 所得保障補足年金(GIS)
 - OAS受給者が対象
 - 所得調査つきの税方式による補足年金

給付設計(1)

- OAS

- 1952年導入; 税方式
- 支給要件: 10年以上カナダに居住していること
- 18歳以降40年居住で満額の年金
- 満額の年金月額 = CAD516.96 (2010年第二四半期)

(注) 2005年のカナダ国勢調査による世帯の平均年収はCAD69,548である。

(参考) 日本の世帯の平均年収はJPY563.8万円(2005年; 国民生活基礎調査)である。(現在の為替レートはCAD1=JPY90.71)

- 給付は課税される
- 年金額は物価スライド・・・賃金に比べ水準は低下
- 高額所得者のOAS給付は削減される(Claw-back制度)
 - ・CAD66,733を超える収入の15%が年金給付額から削減される(2010年第二四半期)
 - ・CAD108,090以上の収入のある者にはOASは支給されない(2010年代に第二半期)
 - ・これらの限度額は物価スライドされる

給付設計(2)

- CPP/QPP

- CPPとQPPは実質的に同じ制度(完全な通算制)
- 受給資格期間: 1年以上の拠出期間があること
- 給付算定手順

- ① 収入上限(YMPE)の過去5年間の平均を作る

- ・ 受給開始年から過去5年の平均である
- ・ YMPE=CAD47,200(2010年)・・・日本より大分低い(日本は1,044万円)
- ・ 収入上限の平均(MPEA)と呼ばれる

- ② 過去の報酬月額を再評価する

- ・ 再評価率はMPEAをその報酬月額が属する年のYMPEで割った率

- ③ ②で作った報酬月額の平均を作る

- ④ 年金月額 = ③ × 25% × min{1, (保険料拠出年数)/40}

- 受給開始後は物価スライド

- 繰上げ、繰下げ受給の際の減額率、増額率は月0.5%

給付設計(3)

- GIS

- CPP/QPPの導入とともに始まった
- まず、OAS の受給者でなければGISは受給できない
- 一年前の収入に応じて支給される(資産調査はない)
 - ・7月-6月の給付額が決定される
 - ・OAS, GISの給付は収入に含まれない
 - ・居住期間10年で満額
 - ・給付額 = $\{(OASの満額 - 実際の受給額) + (満額のGIS) - (収入月額50\%)\} \times \min\{1, (居住年数)/10\}$
- 満額の月額(2010年第二四半期):
 - CAD652.51(単身)、CAD430.90x2(夫婦)
- 金額は物価スライド
- 給付は課税されない
- 国外に移住した者には、移住後6か月間のみ支給される
- 本格的なCPP受給者が出始めて、GIS受給者は減少傾向

保険料率

- OAS:税財源
- CPP/QPP:保険料率=9.9%(労使折半)
 - YBEを超える収入のうちYMPEまでの収入について賦課される
- GIS:税財源

CPP、QPPの財政の自動均衡措置

- 3年ごとの財政検証において財政の均衡が崩れていることが判明し、政治的に解決方法が見出せない場合：
 - －保険料率は、財政の均衡に必要な保険料率と現在の保険料率との差の半分相当の率だけ引き上げる
 - －財政の均衡が回復するまで年金給付のスライドを停止する

CPP, QPPの積立金の運用

- CPPIB/QPPIBで運用を行う
- CPPIB/QPPIBは政府や議会から独立している

OAS, GIS受給状況

- OAS受給者数(2008年): 4.5百万人
- OAS平均年金額(2008年): CAD482.41
- GIS受給者数(2008年): 1.6百万人
—うち満額受給者は0.2百万人
- GIS平均年金額(2008年): CAD390.62

被保険者数、受給者数(CPP,QPP)

- 保険料拠出者数(2007年):16.3百万人
 - CPP: 12.5百万人
 - QPP: 3.8百万人
- CPP受給者数(2009年6月末現在):5.9百万人
 - うち退職年金受給者数は3.7百万
- 平均年金月額(退職年金;2008年)
 - CPP:CAD488.86
 - QPP:CAD432.48



カナダの公的年金制度の歴史

老齡年金法(1927年)成立まで

- カナダの工業化は比較的遅かった
 - 19世紀末はまだ農業国・・・大家族制が維持されていた
- 20世紀に入り工業化が進展
 - 人口の都市集中、困窮化する高齢者の増加
 - ・poorhouseに収容される高齢者の急増
 - ・「貧困は個人や家族の責任」という考え方が根強く残る
 - 第一次世界大戦でさらに工業化が加速(軍需景気)
 - ・しかし高齢者の仕事は減少→多くの高齢者は困窮生活を送る
- 第一次世界大戦の終了とともに傷痍軍人や戦没者遺族に対する補償給付が始まる
 - 国の経済発展に貢献した高齢者を扶助すべきという機運を生み出す
 - 老齡年金法の成立

老齡保障年金法(OAS;1951年)の成立まで(1)

- 1927年老齡年金法の特徴

- 税財源による所得・資産調査つき年金給付

- 州政府が実施

- ・州政府は受給者が死亡すると残された財産から給付費相当分を回収することが可能
- ・所得・資産調査の基準は州政府によりまちまち
- ・連邦政府は各州政府の費用の半額を負担(財源は1917年に開始された所得税)

- 1927年老齡年金法の問題点

- 所得・資産調査は屈辱的

- 給付申請者の子供たちには扶養能力が無いことを証明する必要があったが、時には州の担当官が扶養しようとしないう子供を訴えることを勧めた

- 受給者の死亡の際に残された財産から費用が回収された

- 大恐慌の影響

- 失業者の爆発的増大→高齢者の貧困問題と合わせて貧困全般の解決が国家的課題となる

老齡保障年金法(OAS;1951年)の成立まで(2)

- 1930年代終わりに第二次世界大戦が始まると、再び軍需景気で経済が活況を取り戻す
 - ―豊かになる現役層の増加
 - ―しかしインフレなどにより多くの高齢者は貧困のまま取り残される
 - ―より効果的な老齡保障制度を模索する議論続く
- 1952年老齡保障年金(OAS)制度の施行
 - ―所得・資産調査のない税財源の制度
 - ―憲法改正を伴う(老齡保障を連邦政府も行えるように)
 - ―アメリカの社会保障制度を取り入れる意見もあったが、社会保険方式であれば給付の効果が出るまでに時間が掛かるために、税財源で給付を行い、すぐに効果を出すことが必要と判断された
 - ←高齢者の貧困の解消が喫緊の課題だった
 - ←社会保険方式実施のための憲法改正は時間がかかりそうだった

(注)1935年R. B. Bennett首相はアメリカの社会保障制度導入の動きを見て社会保険方式の年金制度を提案するが連邦最高裁が違憲と判断した。

CPP,QPPの成立(1966年)まで

- OASだけでは引退前後で大きく生活水準が下降した。
- 企業年金があっても転職すれば通算ができないし、遺族保障も十分でなかった。
- 「人生における経済リスクに対し、保障されるべき」という考え方が次第にカナダで普及・・・個人や家庭の責任ではない
 - －1957年医療保険制度の導入
 - －ILOの影響
 - 「OASだけでは不十分」という意見が強まる
- 1957年クラーク委員会報告
 - －アメリカ社会保障制度の調査
 - －人口構造、経済構造が異なるので同様の制度を取り入れることはできないが、障害年金、遺族年金を取り入れることはよい
 - 憲法改正への動きが出る
- 1963年すべての政党が制度改革案を発表→政府は改革へ動く
- 1964年ケベック州が独自の拠出制年金(障害、遺族年金を含む)を導入する計画を表明
 - －Quebec's quiet revolution
 - －オンタリオ州が連邦政府に協力することを発表・・・CPP成立の決定的要因となる
- 憲法改正とともにCPP/QPPが成立
 - －CPP/QPPの恩恵を受けることができない人のために所得調査付きのGISが導入される

その後の改正(1)

- 1980年代のカナダ経済はしばしば低迷した
 - －2桁のインフレ、失業率の増大
 - －政府は大きな財政赤字を抱えるようになる
 - －貧困状態にある高齢者数が減らなかった(特に単身高齢女性、低賃金労働者、障害者)
- 1983年物価スライドを廃止する提案
 - －猛烈な反対に逢い取り下げ
- Claw backの導入(1989年改正)
 - －連邦政府の財政難の折から予算の抑制のために導入された

その後の改正(2)

- 1996年カナダ政府はOAS, GISを一本化し、所得調査、資産調査付きの給付に変更することを提案
 - ー 猛烈な反対に逢い、また、経済が回復したことから取り下げ

その後の改正(3)

● 1998年改正の要因

－連邦政府、州政府ともに大きな財政赤字を抱えていた

(注)連邦政府の赤字は1996年当時GDPの69%であった

－米・英の影響で税金の軽減を求める世論が強くなった

－人口の急速な高齢化で公的年金制度の持続可能性を危ぶむ声が強くなった

－CPPの積立金が減少した

－CPPのアクチュアリーが、制度をこのまま維持した場合、将来の保険料率が14.2%まで上がるという見通しを公表した

・CPPの保険料率:3.6%(1966年-1984年)、6%(1997年)

その後の改正(3)

- 1998年改正の内容

- 給付の9.3%削減

- 保険料率を6%(1997年)から9.9%(2003年)に引き上げ

- 積立金の運用を効率的な運用に切り替える

- ・それまでは州政府債が主な投資先であった

- 自動均衡措置の導入

まとめ

- 高齢者の貧困問題を早急に解決するために税方式のOASが導入された
- OASだけでは引退前後の生活水準の落差が大き過ぎるので、社会保険方式のCPP, QPPが導入された
- CPP, QPPの給付を十分に受けられない人のために所得調査付きのGISが導入された
- 経済の低迷が起きるとOAS, GISの給付の切り詰めの議論が出てくる。一部はClaw back制度として残る

参考文献

- Thomas R. Klassen “Old-age Income Security in Canada: Balancing the Welfare State and a Liberal Market Economy”; a paper submitted to the International Symposium on Fighting Old-age Poverty held by Korea Institute for Health and Social Affairs in Seoul on 16-17 July 2008
- Robert L. Brown “Reforms to Canadian Social Security 1996-97 Ten Years Later: A Report (Card)”; presentation at the Joint Colloquium of the IACA, PBSS and IAAHS Sections of the International Actuarial Association held in Boston, USA on 4-7 May 2008
- Human Resources and Skills Development Canada “The History of Canada’s Public Pensions” (2002)
http://www.civilization.ca/cmc/exhibitions/hist/pensions/cpp1sp_e.shtml
- Human Resources and Skills Development Canada “The CPP & OAS STATS BOOK 2009”
<http://www.servicecanada.gc.ca/eng/isp/statistics/statbook.shtml>
- Service Canada “Old Age Security (OAS) Payment Rates April-June 2010”
<http://www.servicecanada.gc.ca/eng/ips/oas/oasrates.shtml>
- Tax Services Canada “2010 CPP Maximum and Deductions”
<http://www.tax-services.ca/cpp-maximum-rates.html>
- United Nations “UN World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database”
<http://esa.un.org/unpp/index.asp>
- United Nations “UN National Account Main Aggregates Database”
<http://unstats.un.org/unsd/snaama/resCountry.asp>



ご清聴ありがとうございました。